



**2022年3月期第3四半期決算説明会資料**  
2022/2/14

# 免責事項

---

- 本資料は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（以下：当社）の業界動向、事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込又は予想に基づいた将来展望についても言及しています。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。すでに知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- 当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合があります。
- 本資料における将来展望に関する表明は、2022年2月14日現在において利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。

01	2022年3月期 第3四半期実績	...	4
02	2022年3月期計画	...	11
03	今後に向けて	...	14
04	APPENDIX	...	30

## earnings results

売上高「31%増」も、メディア事業での先行投資と、ソリューション事業での一部Q4への期ズレの発生で、収益性が一時的に低下

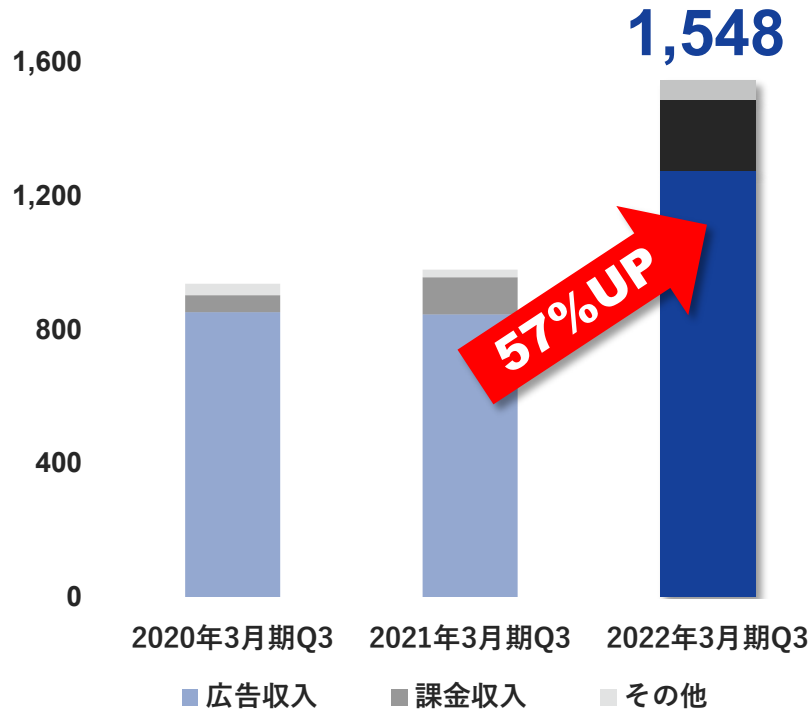
(百万円)	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	
	(連結)	(連結)	(連結)	前期比
売上高	1,723	2,574	3,614	+31.2%
営業利益	217	389	409	+5.1%
営業利益率	12.6%	14.2%	11.3%	-2.9ポイント
経常利益	212	371	367	-1.2%
親会社帰属四半期純利益	140	182	203	+11.6%
EBITDA	442	759	897	+18.2%
1株当たり利益 (円)	10.81	13.26	13.89	+0.63円

# activities - by segments

## MEDIA

広告収入好調／課金も倍増ながら  
スケールの早期拡大に向けた先行投資が進行

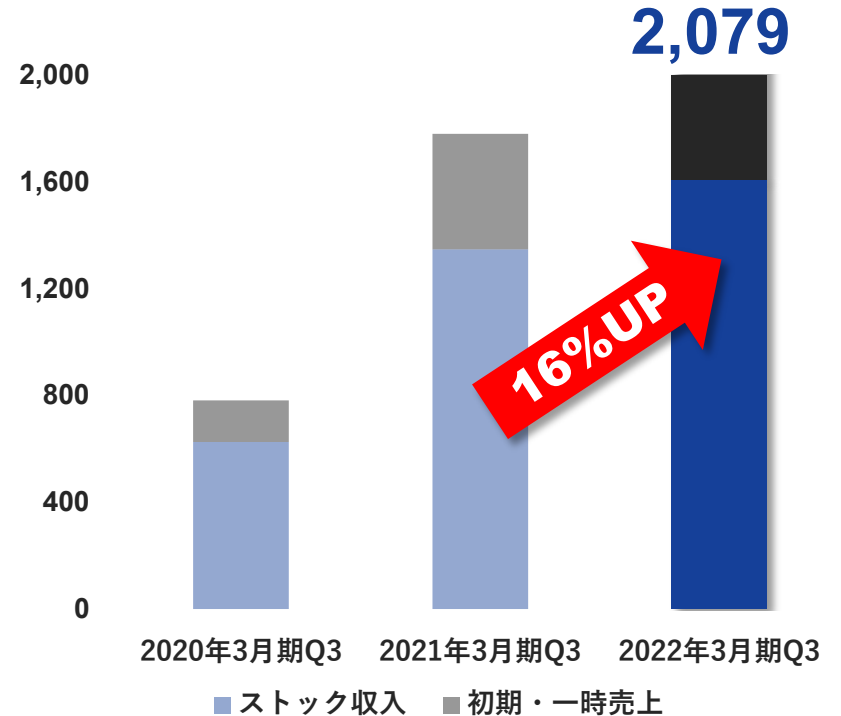
(百万円)



## SOLUTION

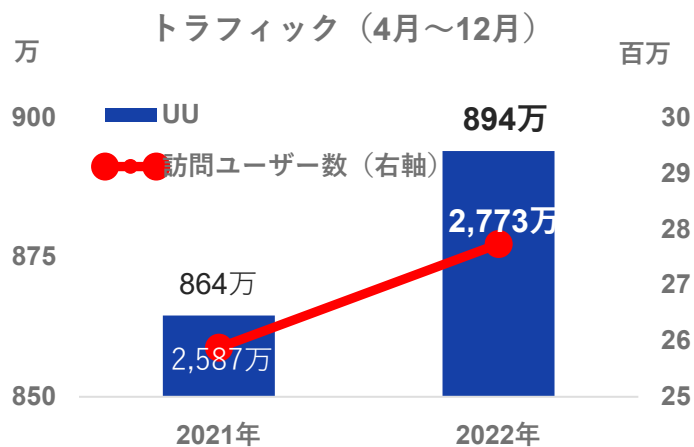
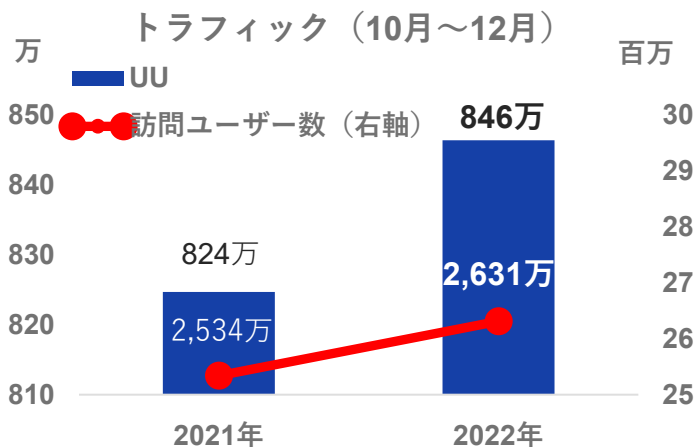
ストック売上の増加により増収維持ながら  
一部案件の期ズレにより一時的に減速

(百万円)

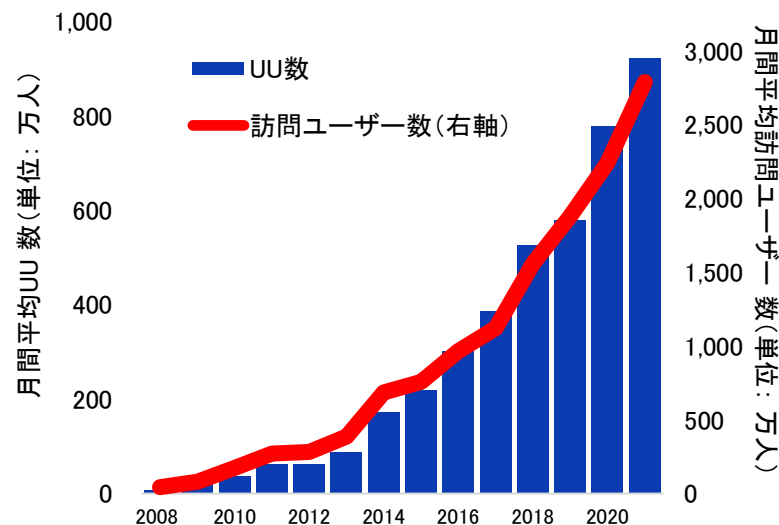


# activities - media traffic

## トラフィックは前年同期比伸長を維持



参考) トラフィックの年度別長期推移 (4月～3月)

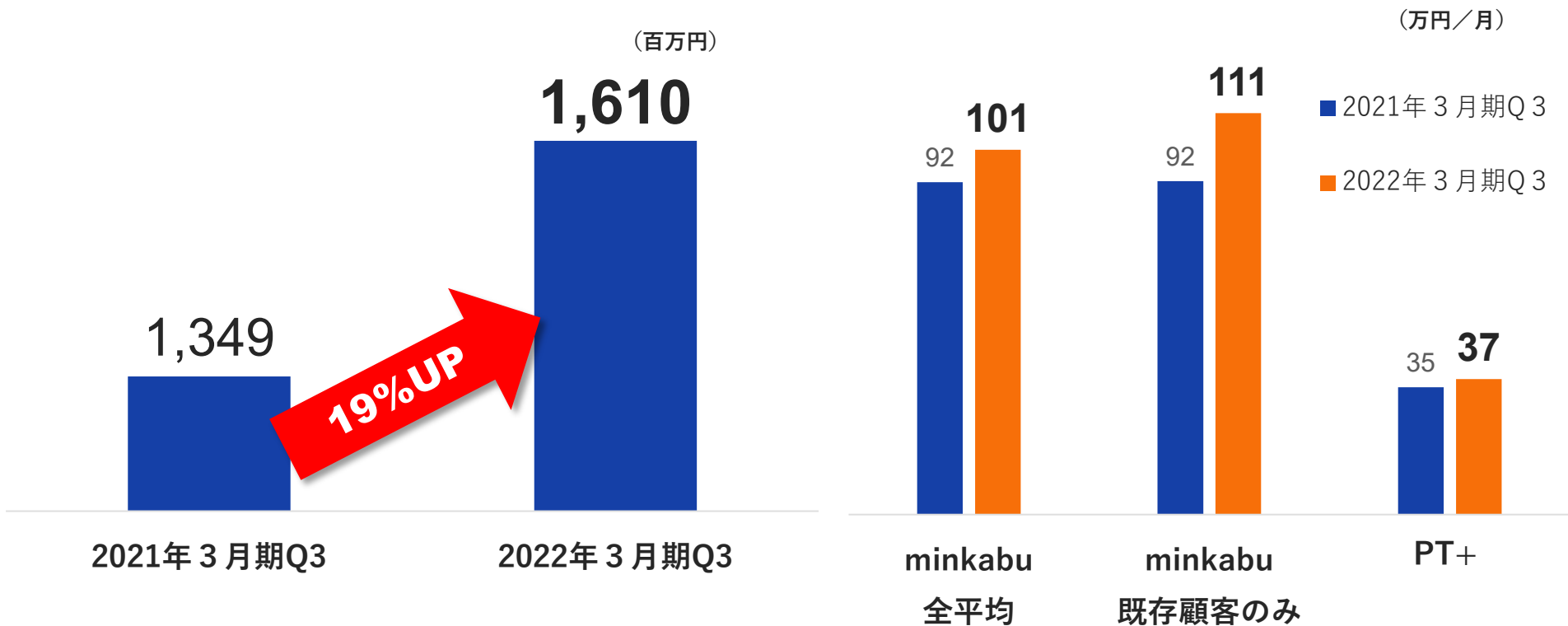


# activities - solution

## ソリューション事業のMRR・ARPUは堅調に拡大

ソリューション・ストック収入  
第3四半期（4-12月）

ソリューション・ARPU  
第3四半期（10-12月）

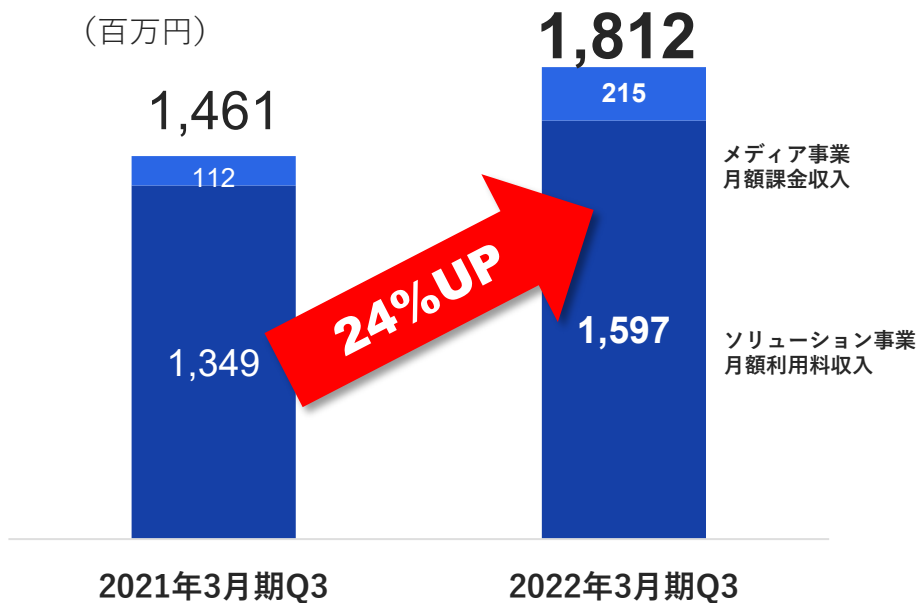


# activities - by type of revenue

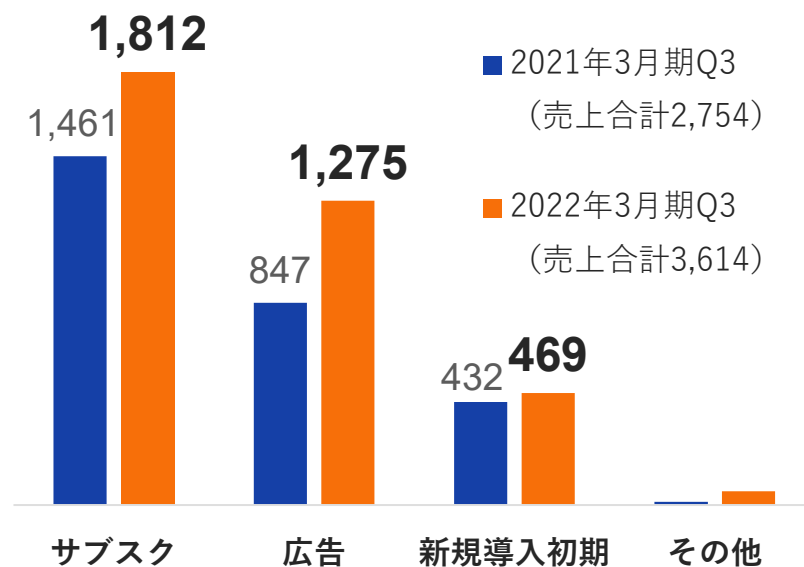
サブスクリプション収入※が牽引し、  
より再現性が高い収益構造へのシフトは順調に進む

\*メディア事業の月額課金収入+ソリューション事業の月額利用料収入

## サブスクリプション売上



## 売上区分別内訳



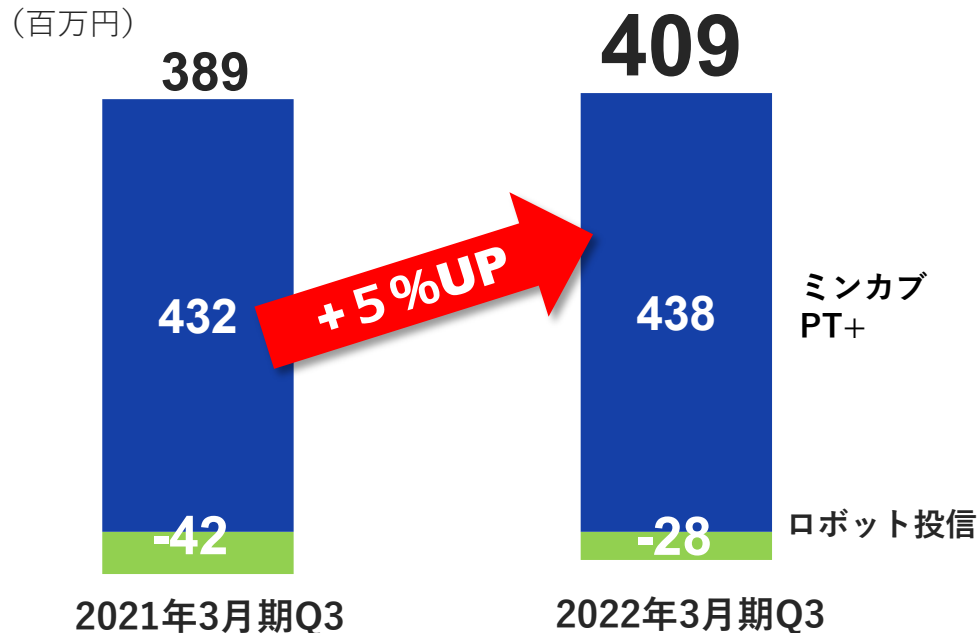
注1. 百万円未満四捨五入  
注2. セグメント間取引控除後売上高



# activities - by company

## ミンカブ・PT+は一時的要因で微増・ ロボット投信は改善傾向も赤字寄与継続

### 営業利益内訳



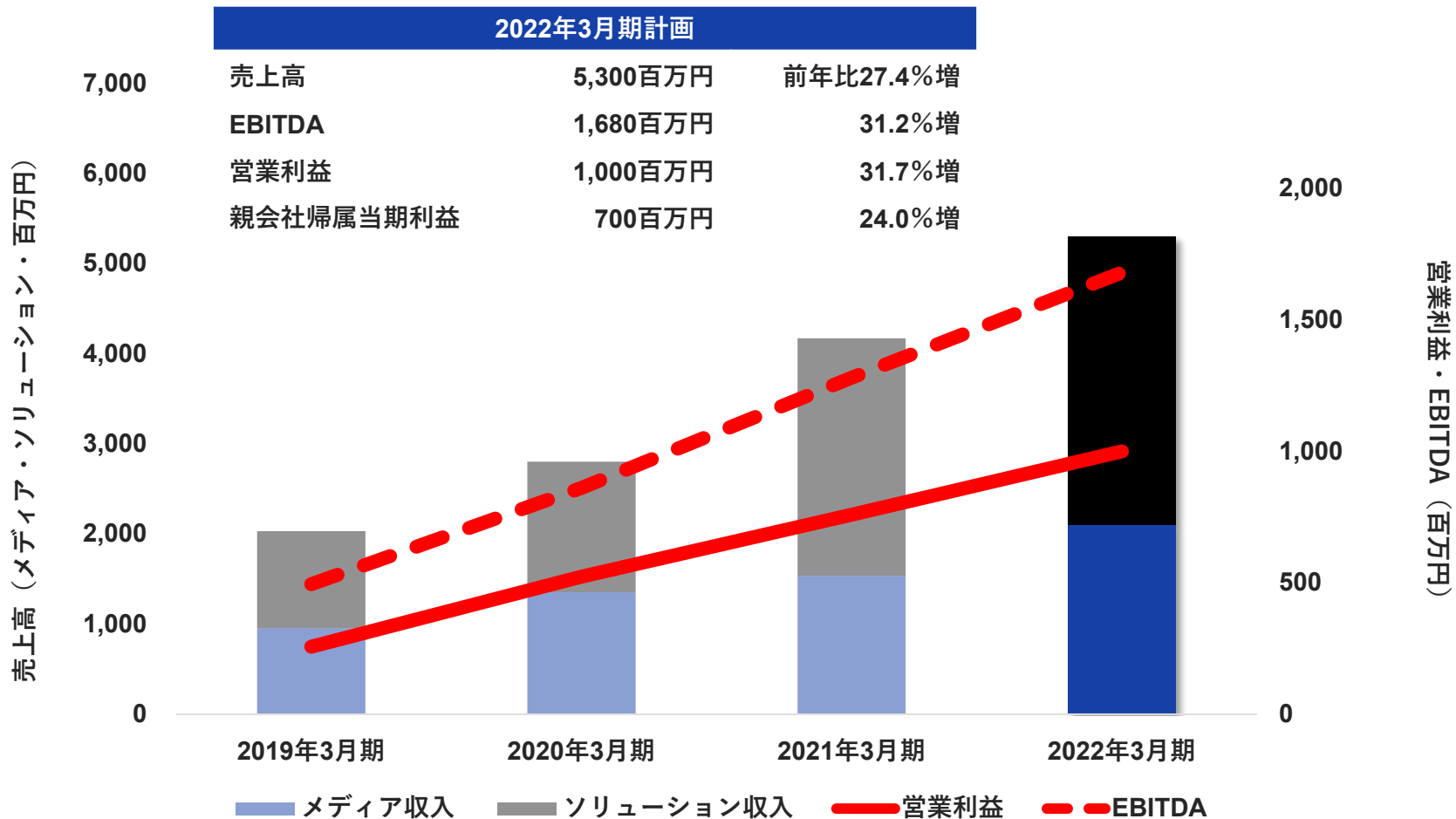
- 自律的成長の基盤となる、当社及びProp Tech plus(株) (PT+) の合計営業利益は、当社で共通部分での一時費用の発生やメディアで広告宣伝費や先行投資的費用の発生で費用が増加する中、当社及びPT+双方のソリューションで一部期ズレが生じた結果、一時的に前年同期と同水準に
- ロボット投信(株)は、改善傾向も赤字寄与が継続。不安定な状況が続くが、(株)東京証券取引所との「MINKABU ETF」の共同開発をはじめ、強みを生かした開発等、成長は見えている

注. 連結調整は100万円未満のため省略。各子会社はのれん、顧客資産等の償却控除後利益  
2021年9月に新設した(株)ミンカブアセットパートナーズはミンカブに含めて記載

01	2022年3月期 第3四半期実績	...	4
02	2022年3月期計画	...	11
03	今後に向けて	...	14
04	APPENDIX	...	30

# FY2022.03-full year forecast

## 来期以降のスコープの拡大に向けた足固めのQ4

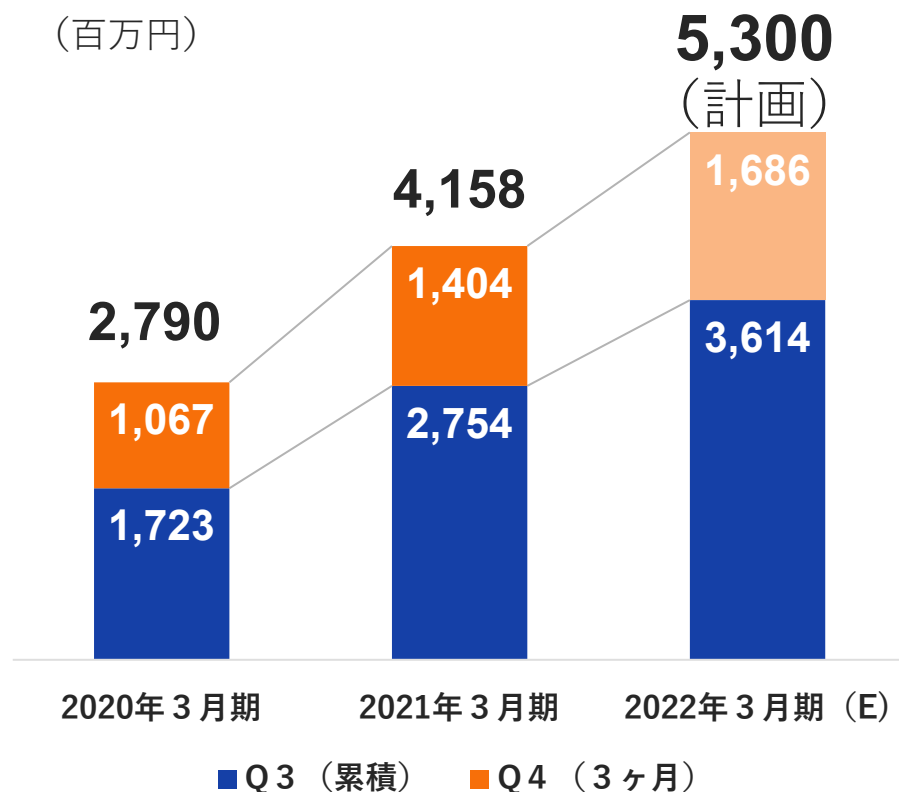


注. 2019年3月期は連結子会社を有していないため個別数値を記載しております。

# FY2022.03-Q4 forecast breakdown

## 年度別売上高 Q3累積・Q4内訳

(百万円)



### Q4季節要因

- 高収益率の純広告集中期
- ソリューション導入促進期。特に翌期利用に向けた案件は大型化の傾向

### 高収益のサブスクリプション実績

- 利益率が高く全体の収益を牽引するサブスクリプションは毎四半期の増加基調を継続

### 今期固有事象

- ソリューション案件のQ3からの期ズレ分を計上予定
- MINKABU ASSET PLANNERの日経グループ向けOEM初期カスタマイズ納品予定

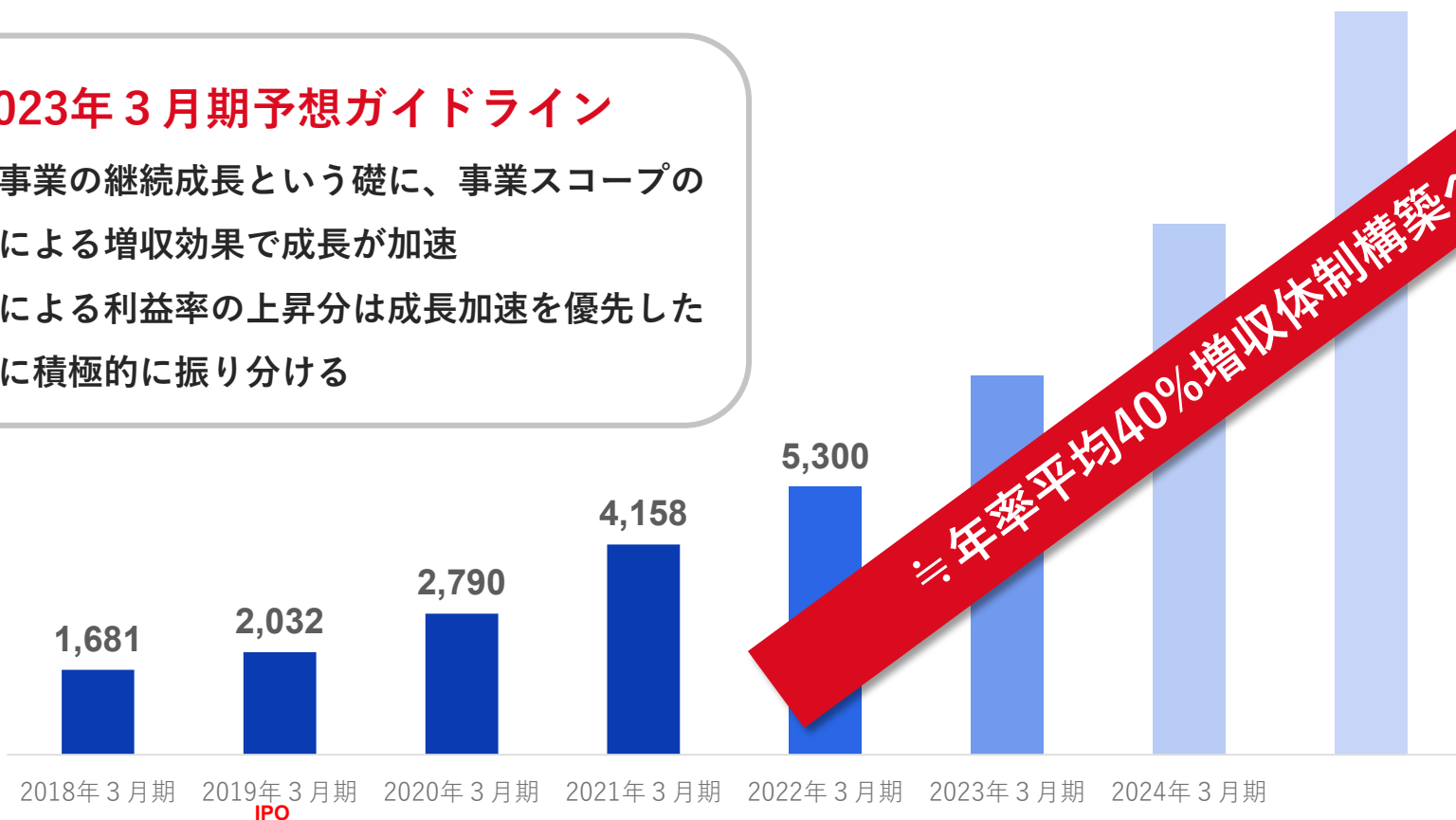
01	2022年3月期 第3四半期実績	...	4
02	2022年3月期計画	...	11
03	今後に向けて	...	14
04	APPENDIX	...	30

## 2023年3月期は売上高100億円超体制へのラストステップストーン

(百万円)

### 2023年3月期予想ガイドライン

- 既存事業の継続成長という礎に、事業スコープの拡大による増収効果で成長が加速
- 増収による利益率の上昇分は成長加速を優先した投資に積極的に振り分ける



注1. 2018年3月期（連結）は未監査数値であります。

注2. 2019年3月期は連結子会社を有していません。

注3. 2022年3月期は以降は計画値、又は見通し値を記載しております。

注4. 計画値及び見通し値において将来のM&A等による影響は考慮していません。

# how to achieve

## 既存のビジネスラインの継続成長に加え、 スケールを伴いながら新たな領域にスコープを拡大

### CORE ASSET

#### CROWD INPUT



大規模ユーザーベース  
の投稿・閲覧データ

#### BIG DATA



内外の金融経済  
・企業情報

#### AI ENGINE



国内屈指の分析・コンテンツ  
自動生成エンジン

#### toC media

「MINKABU」 「Kabutan」

#### toBtoC solution

情報系ソリューション

#### toC solution

##### 金融商品仲介・新仲介サービス\*

- 国内最大規模の資産形成情報メディア「MINKABU」のブランドで展開
- メディアと同様に中立性を担保しつつ、オンライン・オフライン（対面）の両面で資産形成層をサポートすると同時に、顧客金融機関と新たな連携関係を構築

#### toB solution

##### システム系ソリューション

- アカウント・アグリゲーションやブロックチェーン技術を活用
- 金融各社の保有するシステムのAPI連携・デジタルBPOの加速・標準化等を目指す

\*2021年11月施行の新たな金融サービス仲介業。銀行・証券・保険の業務ごとに分かれている仲介業の登録を一本化するもので、ワンストップでの比較が可能となる

# how to achieve : Solution Business

## 情報系ソリューションに加えてシステム系ソリューション領域に参入

### (既存) 情報系ソリューション

金融機関を中心とした顧客基盤に対する提供ソリューションの拡充に伴い**ARPUが急拡大**の見通し

※当期は見込値	19年3月期と当期比 3か年の進捗	当期と23年3月期比 1か年の進捗予想
顧客数	110%	変わらず
月額利用料売上	176%	150%超

ネット証券 : 国内株式・米国株式情報分野で**メインベンダーのポジション**を確立 = 安定収益源  
 総合証券・銀行: 部分的ながらソリューション展開が本格化 = **成長余力大** (大手総合証券・メガバンク向けサービス受注)

### (新規) システム系ソリューション

金融機関を中心とした顧客基盤に対して当社アセットを活用したシステム系ソリューションを展開  
**システム系ソリューションの追加により更なるARPU拡大を図る**



現時点で、23年3月期貢献案件として**売上1億円超の案件が3件受注見通し**  
 その他、大手ネット証券、大手総合証券を中心に複数案件協議中



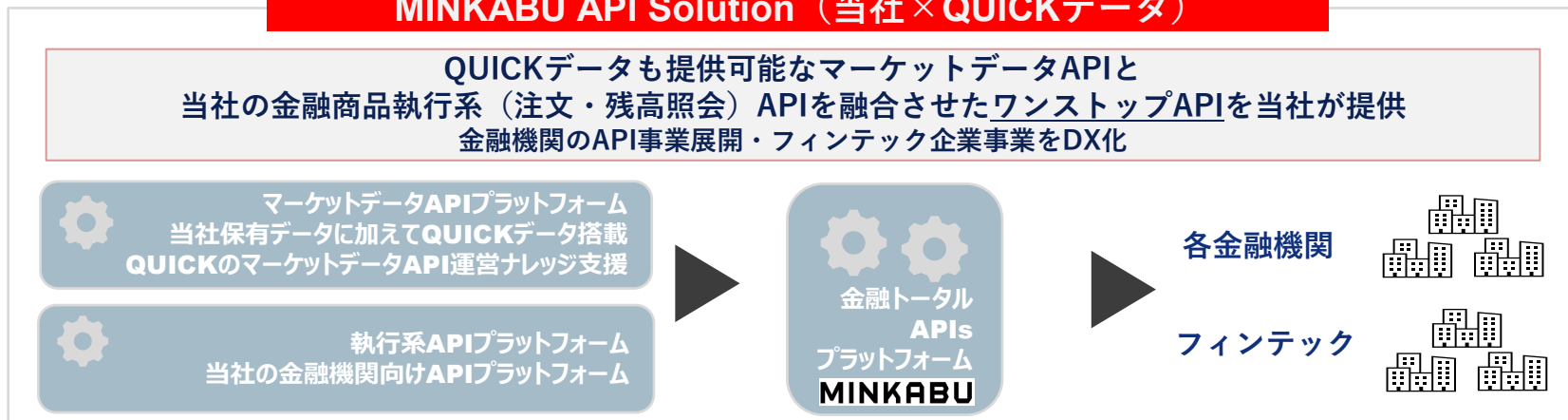
# how to achieve : Solution Business

## 日経・QUICK・当社のデータ資産・ノウハウの融合による 新ソリューション展開

### 業績予想アルゴSolution（日経・QUICK・当社データ）



### MINKABU API Solution（当社×QUICKデータ）



## how to achieve : Solution Business

### 金融領域での知見を活かし、幅広い分野にブロックチェーン技術を活用

#### NFTソリューション

- ブロックチェーンを活用したNFTソリューションを**SaaS形式**で各社展開
- NFTのセカンダリマーケットも視野にスケジュール策定中
- NFTを活用した**CRMソリューション、デジタル・アイデンティティ**分野での製品化にむけPoC着手

NFTユースケースにおいて、スポーツ系NFT販売基盤の展開からスタート  
デジタル・アイデンティティ(個人証明書)やCRMへの利活用も視野にNFT事業拡大も視野

#### NFT取引規模

※2021年12月  
Chainalysis社データ

2021年

4兆7,100億円

- ・ 月間900万UUの顧客基盤
- ・ 稼働実績のNFT基盤をSaaS提供

ゲーム	イベント・チケット	スポーツ	音楽
DiFi (分散金融) NFT	広告	ヘルスケア	デジタル・ アイデンティティ

- ・ 浦和レッドダイヤモンズ（株）との協業でのNFT販売基盤提供は開発推進
- ・ その他協議中案件：NPB（一般社団法人日本野球機構）

Wリーグ（一般社団法人バスケットボール女子日本リーグ）複数球団

# how to achieve : Solution Business



## 【既存ソリューション領域】



### REIT事業者向け業務管理DXソリューション「T2TR Comfort」新機能ローンチ

業界要望の高い「複数ファンド対応機能」を今年度に投入。大手アセットマネジメント会社への導入が完了し、順次導入拡大へ

## 【新規ソリューション領域】



### REIT事業者向け再エネ電力マッチング協業スキーム開始

国内最大級のエネルギーマーケットプレイスを運営する（株）enechainと協業。今後業界の期待を受け、多様なREIT物件の電力使用量を一括管理できるソリューション開発へ

## 【ポータルサイト収益化】

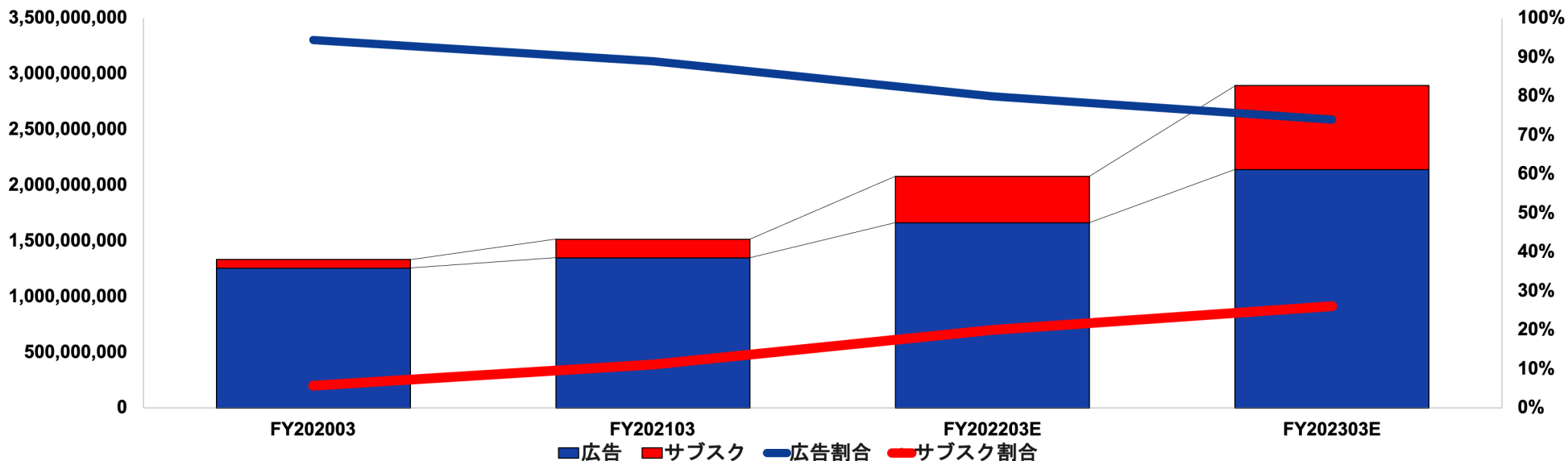


### 国内最大級のREIT情報ポータル「JAPAN REIT.COM」の収益化

PT+が運営するREIT情報ポータルサイト「JAPAN REIT.COM」のコンテンツバリエーションを多面的に活用し、新たな収益源に（さらに私募REITアグリゲーションサイト展開も視野に）

# how to achieve : Media Business

広告で増収を継続しながらサブスク売上割合を拡大させ、再現性を高める



## サブスク

### 自然増→マーケティング施策を本格化

- 自社メディア内でのマーケティングだけでなく、サービス毎にターゲットに合った外部マーケティングを本格化
- OEM版も準備中 (NIKKEI ASSET PLANNER等)
- 金融商品仲介業やソリューション事業との連携で差別化

## 広告

### 証券市況に左右されにくい施策を強化

- MINKABUのリブランドを通じたトラフィックの拡大
- 検索広告、SNS広告などによる露出強化
- 資産形成層まで視野を広げる形で商品を追加展開

# how to achieve : Media Business

メディア集客の強みを活かして大手保険代理店との協業体制を構築  
2022年3月よりサービス開始予定



- 当社は資産形成情報メディア「MINKABU」における保険セクションのドメインを（株）フィナンシャル・エージェンシー（FA）に提供し、当該ドメインにおける保険代理募集システムの開発および運用業務を担当
- FAは、当社から提供を受けた保険情報サービスを運営し、当該ドメイン内においてコンサルティング・保険募集業務・顧客サポートを担当
- 本提携を通じ、火災保険や自動車保険、自転車保険、生命保険等、幅広い保険商品を当社運営メディアドメイン内で取り扱い可能に

画面イメージは開発中のものであり変更される場合があります。

# how to achieve : Media Business

## 日経・QUICK・当社のデータ資産・ユーザー資産・ノウハウの融合による メディア事業シナジー

### 日経電子版×株探

日本株・米国株DBによる日経電子版情報拡充  
日経電子版ユーザを株探プレミアムへ送客強化



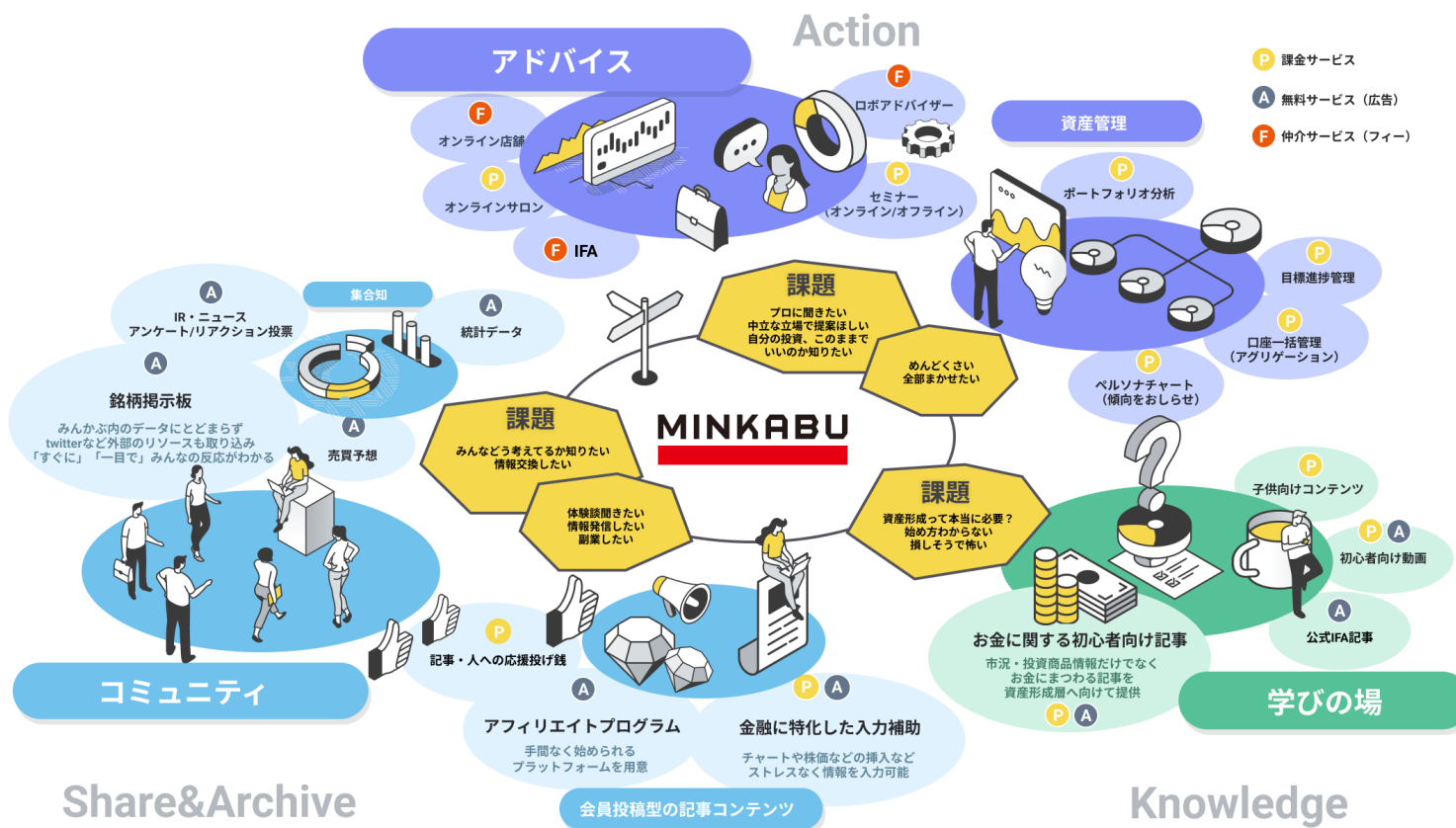
### NIKKEI ID×MINKABU ASSET PLANNER (アセプラ)

2022年夏、1,000万人の日経IDユーザへアセプラをOEM提供  
日経・QUICK・当社の3社合同プロジェクトチームにより開発中



# how to achieve : Media Business

メディア、ソリューション、金融商品仲介業を有する当社グループだから可能な、資産形成層が抱える課題を網羅的にサポートするアプローチで差別化を図る





## how to achieve : ASSET PARTNERS

# MINKABU

ASSET PARTNERS

900万人の資産形成層と金融機関中心に400社超の顧客基盤を有する当社グループならではの金融サービスを展開予定

※金融商品仲介業登録手続中

2022年1月、お金のオンラインチャット相談プラットフォーム「お金の健康診断」を運営する(株)400Fと業務提携。チャットを活用したデジタル接客による仲介サービスを実現

### オンライン接客

- ・ オフラインで行われてきた「接客」を、オンラインでも提供可能な機能を実装することで、ネットユーザーに寄り添ったサービス展開が可能
- ・ 本機能は金融機関向けB2B2Cサービスとしても展開予定

※なお、対面コンサル希望者に対しては、提携先IFA事業者各社へ顧客送客

### 投資助言サービス

- ・ グループ内資産を活用し、金融商品仲介に加えて、投資助言サービスも検討
- ・ 個人投資家から資産形成層まで幅広い層に資する助言を行い、収益を図る

### ネット仲介サービス

- ・ 当社運営メディアのユーザに対して、複数証券会社へ発注可能な機能を実装
- ・ 現在、大手ネット専業を中心に提携先証券会社数社協議中  
(2022年夏 ファーストリリース予定)



## how to achieve : ASSET PARTNERS

---

### 資産形成層のタッチポイントの拡充に向けて ROBO・ACADEMY・SQUAREも推進中

**MINKABU**  
ROBO

【ロボットアドバイザー】  
子会社の金融商品仲介業の登録完了次第、  
「MINKABU ASSET PLANNER」と連携するロボアドバイザーの提供開始

**MINKABU**  
ACADEMY

【資産形成教育サービス】  
2022年夏を目処にオンライン学習コンテンツの提供開始を予定  
Japan Asset Management（株）との協業

**MINKABU**  
SQUARE

【店舗・対面サービス】  
1店舗目出店に向けて企画準備中  
Japan Asset Management（株）との協業

## how to achieve : Supporter

### 前金融庁金融国際審議官 森田宗男氏の特別顧問起用

当社の事業スコープ拡大への対応策の一環として、以下の分野での助言を得ることを主たる目的に招聘

- 資産形成関連事業全般
- 投資教育事業
- 金融商品事業全般
- NFT/STO等オルタナティブ金融事業フィージビリティスタディ
- 金融法制全般
- コーポレートガバナンス



森田 宗男 (Tokio Morita)

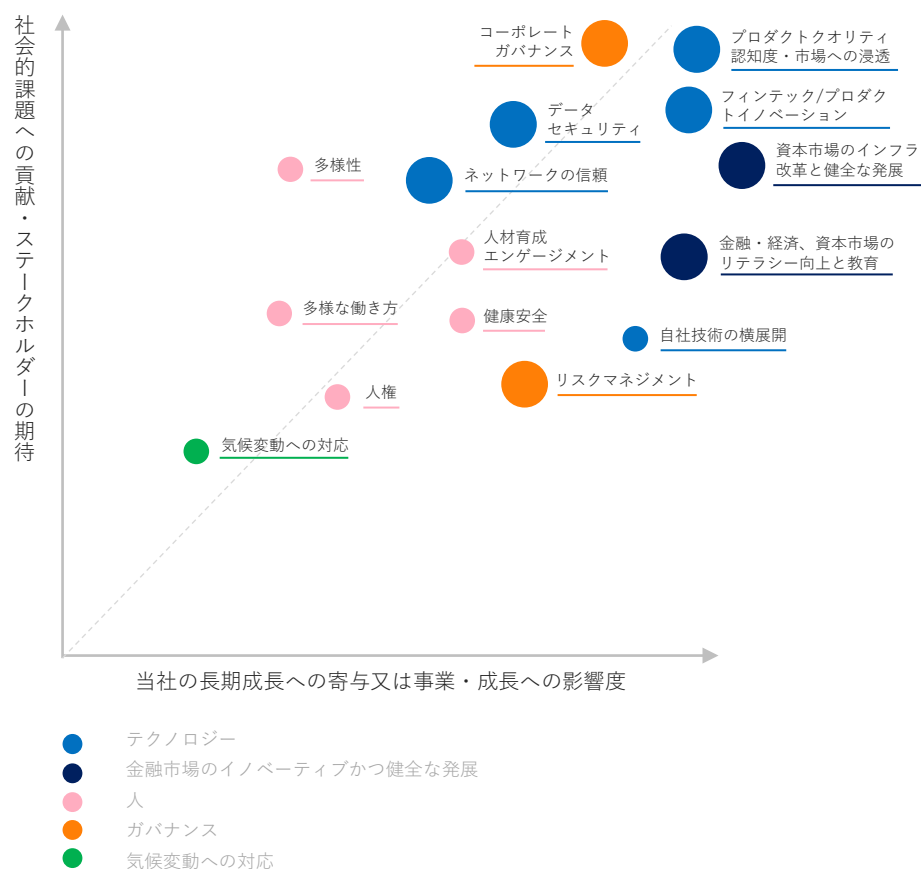
1985年 大蔵省（現財務省）入省  
銀行局、主計局、国際金融局、証券局、金融企画局、OECD日本政府代表部、国際通貨基金（IMF）勤務等を経て2007年より金融庁。

監督局証券課長、同銀行第一課長、総務企画局審議官（企業開示担当）、総括審議官、証券取引等監視委員会事務局長、総合政策局長等を経て2020年金融国際審議官。2021年7月退官。  
2022年2月より、当社特別顧問就任予定。

# how to achieve : ESG

## 女性役員、社外役員の登用を通じ、取締役会の多様性強化を推進

【マテリアリティマップ】



### ■ GOVERNANCE

指名委員会の設置に続き、女性を含む社外役員の増員を準備中。多様性を強化し、スキルマトリックスを拡大、ガバナンス体制も同時に強化

### ■ SOCIAL

資本市場のインフラ改革、金融・経済、資本市場のリテラシー向上に絡む、事業スコープの拡大に着手（前掲）

### ■ ENVIRONMENT

2021年3月期の全事業所における消費電力量につき、2021年12月、再エネ由来のJ-クレジットにより、カーボン・オフセットを実施

## Summary

---

- **Q3決算**：31%増収もメディアの先行投資やソリューションの期ズレにより収益性が一時的に悪化し、増益ペースも一時的に鈍化
- **通期見通し**：Q4偏重型は例年の季節要因に加え、今期特有の要因もあり、より顕著な状況に
- **来期以降の見通し**：23年3月期を売上100億円体制に向けたラストステップとして位置付け、以降年率40%成長を実現可能な体制の構築を視野に
  - **メディア**：広告収入の増収基調を維持しつつ、再現性のより高いサブスク収入の割合拡大を実現すべく、商品の拡充と積極的なマーケティング活動を実施
  - **ソリューション**：既存の情報系ソリューションでのアップセルに加え、当社資産を活かしたシステム系ソリューション領域への参入により成長加速を狙う
  - **金融仲介サービス**：国内最大級の資産形成層ユーザー基盤をベースにオンライン接客や助言、複数の証券会社に発注可能な仲介業等、幅広くサービスを展開予定
- **ESG**：女性役員等、社外取締役の追加起用を準備中で、より多角的、且つ強固な経営体制の構築に向けて動く

01	2022年3月期 第3四半期実績	...	4
02	2022年3月期計画	...	11
03	今後に向けて	...	14
04	APPENDIX	...	30

# financial results: income statement

(単位：百万円 / %)

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 計画		2021年3月期 Q3		2022年3月期 Q3	
	(連結)	(連結)	前期比	(連結)	前期比	(連結)	前期比	(連結)	前期比	
売上高	2,790	4,158	+49.0%	5,300	+27.4%	2,754	+59.8%	3,614	+31.2%	
メディア	1,351	1,535	+13.6%	2,100	+36.8%	982	+4.5%	1,548	+57.7%	
ソリューション	1,449	2,635	+81.9%	3,200	+21.4%	1,780	+127.3%	2,079	+16.8%	
調整額 ※1	△ 9	△ 11	-	-	-	-	-	△ 13	-	
営業利益	523	759	+45.1%	1,000	+31.7%	389	+78.9%	409	+5.1%	
メディア	545	530	△2.8%	700	+31.9%	332	△4.4%	474	+42.5%	
ソリューション	409	738	+80.2%	950	+28.7%	417	+123.6%	409	△2.0%	
調整額 ※2	△ 432	△ 509	-	△ 650	-	△ 360	-	△ 473	-	
経常利益	504	734	+45.6%	900	+22.6%	371	+74.7%	367	△1.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益	447	564	+26.1%	700	+24.0%	182	+30.1%	203	+11.6%	
EBITDA ※3	861	1,280	+48.6%	1,680	+31.2%	759	+71.4%	897	+18.2%	

※1 セグメント間の内部売上高の振替高

※2 セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用

※3 EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

※4 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※5 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、

2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。

※6 当社は2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社化しております。

※7 百万円未満切り捨て

# financial results: balance sheet items

(単位：百万円 / %)

	2020年3月末 (連結)	2021年3月末 (連結)	2021年12月末 (連結)	前期末比
流動資産	2,717	2,875	4,658	+62.0%
うち 現金及び預金	2,063	1,847	3,924	+112.5%
固定資産	3,149	4,114	4,850	+17.9%
<b>資産合計</b>	<b>5,866</b>	<b>6,989</b>	<b>9,509</b>	<b>+36.0%</b>
流動負債	768	1,251	776	△37.9%
固定負債	1,327	1,523	1,386	△8.9%
<b>負債合計</b>	<b>2,096</b>	<b>2,774</b>	<b>2,163</b>	<b>△22.0%</b>
資本金	1,742	1,762	3,513	+99.4%
資本剰余金	3,766	3,565	4,888	+37.1%
利益剰余金	△ 2,005	△ 1,441	△ 1,237	-
その他	10	29	38	+29.2%
非支配株主持分	256	298	142	△52.3%
<b>純資産合計</b>	<b>3,770</b>	<b>4,215</b>	<b>7,346</b>	<b>+74.3%</b>

※1 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※2 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。

※3 当社は2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社化しております。

※4 百万円未満切り捨て

# financial results: sales by segment

(単位：百万円 / %)

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 計画		2021年3月期 Q3		2022年3月期 Q3	
	(連結)	(連結)	前期比	(連結)	前期比	(連結)	前期比	(連結)	前期比	
<b>メディア事業</b>	<b>1,351</b>	<b>1,535</b>	<b>+13.6%</b>	<b>2,100</b>	<b>+36.8%</b>	<b>982</b>	<b>+4.5%</b>	<b>1,548</b>	<b>+57.7%</b>	
広告収入	1,235	1,335	+8.1%	1,600	+19.8%	846	△0.7%	1,274	+50.5%	
課金収入	75	166	+121.7%	500	+200.6%	111	+117.5%	215	+92.3%	
その他	40	33	△17.4%	—	—	23	△34.1%	58	+149.7%	
<b>ソリューション事業</b>	<b>1,449</b>	<b>2,635</b>	<b>+81.9%</b>	<b>3,200</b>	<b>+21.4%</b>	<b>1,780</b>	<b>+127.3%</b>	<b>2,079</b>	<b>+16.8%</b>	
ストック収入	1,032	1,859	+80.0%	2,300	+23.7%	1,348	+115.2%	1,610	+19.4%	
初期・一時売上	416	775	+86.4%	900	+16.0%	432	+175.3%	469	+8.6%	
調整額 ※1	△9	△11	—	—	—	—	—	△13	—	
<b>合計</b>	<b>2,790</b>	<b>4,158</b>	<b>+49.0%</b>	<b>5,300</b>	<b>+27.4%</b>	<b>2,754</b>	<b>+59.8%</b>	<b>3,614</b>	<b>+31.2%</b>	

※1 セグメント間の内部売上高の振替高

※2 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※3 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、

2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。

※4 当社は2021年9月1日付で株式会社ミンカプアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社化しております。

※5 百万円未満切り捨て



# financial results: fixed expenses

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期		2022年3月期 計画		2021年3月期 Q3	2022年3月期 Q3	
	(連結)	(連結)	増減	(連結)	増減	(連結)	(連結)	増減
<b>単体</b>	<b>1,123</b>	<b>1,236</b>	<b>112</b>	<b>1,572</b>	<b>336</b>	<b>902</b>	<b>1,136</b>	<b>233</b>
人件費	645	666	21	881	215	494	626	131
オフィス・インフラ・租税公課等	166	177	11	187	9	132	150	17
減価償却費（原価+販管費）	271	351	79	462	111	243	328	84
減価償却費（M&A関連償却費）	40	40	-	40	-	30	30	-
<b>連結子会社</b>	<b>247</b>	<b>954</b>	<b>707</b>	<b>1,150</b>	<b>195</b>	<b>697</b>	<b>796</b>	<b>99</b>
減価償却費	6	32	25	73	41	24	51	27
減価償却費（M&A関連償却費）	19	96	77	103	6	70	77	6
その他固定費	221	825	603	973	147	602	667	65
<b>連結合計</b>	<b>1,370</b>	<b>2,190</b>	<b>819</b>	<b>2,722</b>	<b>531</b>	<b>1,599</b>	<b>1,933</b>	<b>333</b>

※1 人件費は、給与（法定福利費含む）、雑給、退職給付費用、福利厚生費、採用手数料、旅費交通費（通勤手当含む）の合計

※2 減価償却費（M&A関連償却費）は、のれん、顧客関連資産、技術資産の償却合計

※3 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※4 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、

2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。ロボット投信の費用は2021年3月期第2四半期（7～9月）から連結子会社へ含めております。

※5 当社は2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社化しております。

## business approach

### 課題解決に向けたサステナブルな事業展開を通じ 継続的・循環的な収益を創出、より再現性の高い収益構造へと昇華

#### to Consumer

- 老後資金問題に対し、資産形成の情報提供から啓発、運用・管理までを総合的にサポートする資産形成情報メディア「MINKABU」を展開
- よりプロ化する積極的な個別株投資経験者層には、株式専門情報メディア「Kabutan」を展開。米国株情報を追加しサービス面での深掘りを強化

#### to Business

- 手数料無料化トレンドの中、金融機関各社が直面するサービス品質とコスト課題を、情報・システム両面からサポート
- 金融サービス供給体制の垂直分離に対しては、アカウントアグリゲーションや認証技術を活用し、事業者間接続や相互乗り入れを実現するソリューションを志向

# business approach

**TAMの拡大、及び収益獲得方法の多様化が  
継続的・循環的な収益の創出、より再現性の高い収益構造への昇華を下支え**

## to Consumer

- 投資家層から資産形成層へTAMを拡大するとともに、サービスの深堀りによるユーザー単価の上昇を志向

## to Business

- 情報系予算からIT投資予算へとTAMを拡大。顧客単価の上昇を図るとともに、安定的・継続的収益構造への昇華を志向

### toC media

大規模ユーザーベースを基盤とするメディアパワーによる継続的広告収入が最大の強み

加えてメディア課金サービスを通じたサブスクリプション収入を拡大

### toC solution

IFA事業（仲介/新仲介）では、フィー・コミッション収入を取得

### toBtoC solution

情報ソリューションでは初期導入とアップセルの好循環を通じたサブスクリプション収入を拡大

### toB solution

システムソリューションの投入により新たなサブスクリプション収入を追加



# MINKABU THE INFONOID

本資料に記載されている情報のうち、歴史的事実以外の情報は、将来の見通しに関する情報を含んでいます。将来の見通しに関する情報は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、評価等を基礎として記載されており、リスクや不確実性が含まれています。当社は将来の見通しに関する記述の中で使用されている想定、期待、予測、評価ならびにその他の情報が正確である、または将来その通りになるということは保証いたしかねます。本資料に記載されている情報は、本資料に記載の日付に作成され、その時点における当社の見解を反映するものであり、このため、その時点での状況に照らして検討されるべきものであることにご注意ください。当社は、当該情報の作成日以降に発生した事象を反映するために、本資料に記載された情報を逐次更新及び報告する義務を負いません。